

# TPP 畜産農家「支援を」

## 日米会談 「尖閣」明記で信頼感

オバマ米大統領が25日、3日間の訪問日程を終え、離日した。日米首脳の話合いで、国民の暮らしに関わる問題も大きく動いた。

■「松阪牛でも影響」  
環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉では、農産物の「重要5項目」などで実質合意し、牛肉と豚肉は関税が大幅に引き下げられる見通しになった。

ブランド牛の「飛騨牛」の生産地、岐阜県高山市で約700頭を飼育する中田清隆さん(44)は「生産者は安全安心な牛をつくってきたいし、今も努力している。ブランド牛など高級品には影

響がないというのがその保証はない」と不安を募らせる。

「松阪牛」を肥育する三重県大紀町、西村敏博さん(62)は、「いくら松阪牛でも長期的に見れば影響が出てくるのは避けられないだろう」と指摘し、「国内産牛肉の海外販路拡大、畜産業者を守る政策に期待したい」と話した。

豚流行性下痢（PED）の蔓延で全国各地に大きな被害が出ている養豚業。愛知県豊田、田原市で養豚場を営む鋤柄雄一さん(44)は、「PEDで多くの農家が損害を受け、これから養豚業者の淘汰が始ま

る。スーパーや食品メーカーの傘下に入らないと生き残れないのか。飼料価格の引き下げや補助拡充など、輸入肉と戦う環境を整えるために、国はコメ以外の農業も保護してほしい」と訴えた。

あいち豊田農業協同組合（愛知県豊田市）の柴田文志・代表理事組合長は「農家は不安でいっぱいと思うが、自由貿易に反対ばかりではなく、どこまで譲れるかだ。輸入と国産のバランスが必要」と述べた。